

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者 建設部 事業推進課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト		
事務事業名	飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業	延伸	維持	維持	連絡先 052-654-7921
目的	対象(誰・何を) 飛島ふ頭(南)ふ頭用地 意図(どういう状態にしたいか) 荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後地を整備する。				連携課 計画担当、企画担当、 港営課、工事課、 港湾工事事務所
概要	整備場所:愛知県海部郡飛島村(飛島ふ頭) 内容・規模:荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後の当該用地を中部電力(株)より取得し、ふ頭用地整備(撤去工、地盤改良等)をする。ふ頭用地7.7ha(撤去工、地盤改良等) 総事業費:69.07億円				事業期間 平成30年度～令和6年度
令和3年度の実施予定	護岸工事を行う。				根拠法令等 港湾整備促進法 名古屋港湾計画
					実施義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	護岸工事に着手した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	37,600	16,588	127,300	181,488	
人件費	千円	3,303	3,298	3,780	10,381	
合計	千円	40,903	19,886	131,080	191,869	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
事業の進捗状況(全5工程) (進行管理型)	目標	2	3	3	3	以下の項目のうち、完了した工程数を合計する。 【①用地取得 ②設計(地盤改良) ③設計(放水口埋戻し) ④放水口埋戻し ⑤地盤改良】		
	実績	2	3	3				
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	予定通り順調に事業が進捗しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	東南アジア航路の貨物量増加や船舶の大型化に対応するため荷さばき地の拡充を図る必要性は高いと考えている。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	貨物量増加に対応した荷さばき地の拡充を図るため、ふ頭用地を整備することは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えている。 本事業の進捗状況としては、順調に進んでいる。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後地の整備を進めていく必要があるため。
課題				4年度以降の取組
飛島ふ頭南コンテナターミナルの荷役作業に大きな支障が出ないよう、関係者調整を行いつつ、事業を進めていく必要がある。				関係者との工程調整やコンテナターミナル近隣施設との施工調整を行いながら、着実に事業を進めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張予定地の活用		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地				事業期間	平成30年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	拡張用地のうち、確保した用地の暫定活用を図る。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進める。					
概要	飛島ふ頭南側コンテナターミナルを拡張するために確保した用地について、当面の間、暫定活用が図られるよう取り組んでいく。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進める。					根拠法令等	
令和3年度の実施予定	確保した用地の暫定活用に向け、関係者と調整を進める。拡張用地全体の確保に向けて、立地企業との情報交換を進める。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行った。拡張用地全体の確保に向けて、立地企業との情報交換を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	2,520	0	2,520	令和2年度は土地の取得を行ったが、令和3年度は立地企業との情報交換と暫定活用に向けた調整を実施したため。
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	10,934	
合計	千円	3,670	6,184	3,600	13,454	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
取組の進捗状況(全4工程)	目標	1	1	2	4	取組項目のうち、完了した工程数を合計する ①拡張用地全体の確保(段階的な確保含む)に向けた検討 ②暫定活用に向けた検討 ③暫定活用に向けた通路等の整備 ④暫定活用	
	実績	1	1	1			
(進行管理型)	事業進捗状況(3年度)			順調・ <u>やや遅れ</u> ・遅れ			
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(3年度)						
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行いました。活用には至らなかった。拡張用地全体の確保に向けて、立地企業との情報交換を行った。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
有効性	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
効率性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？					
	△	期待どおりの成果が得られているか？					
	○	最小のコストとなっているか？					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	事業者との調整を伴うため目標は下回っているものの、今後の成果は、引き続き目標達成を目指すことから「維持」とし、コストも「維持」とする。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題		4年度以降の取組	
暫定活用については、将来の施設整備に支障が生じないものとする必要がある。また、拡張用地全体の確保に向けて準備していく必要がある。		確保した用地については、引き続き暫定活用に向けて関係者と調整を進める。また、拡張用地全体の確保に向けて立地企業との情報交換を進める。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	西航路拡幅事業	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7921
					連携課	計画担当
目的	対象(誰・何を)	西航路			事業 期間	令和元年～4年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	大型化が進むコンテナ船などを安全かつ効率的に受け入れるため拡幅する。				
概要	名古屋港西部地区には、飛島ふ頭と鍋田ふ頭を中心にコンテナターミナルが集約されている。このような中、コンテナ船も大型化しており、西航路を全長が航路幅の半分以上の船舶が航行する場合、全長50m未満の小型船を除くすべての船舶は対面航行が認められず自由に航行できないため、航路を拡幅し航行管制の対象となる船舶を減少させ、効率的な輸送を実現するものである。 事業手法:直轄事業				根拠 法令等	社会資本整備重点計画 名古屋港港湾計画
令和3年度の 実施予定	事業進捗に遅れが生じていることから、全体工程の見直しについて国と協議する。また全体工程の見直しを踏まえ、令和3年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行う。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	令和3年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が航路浚渫の実施に向けた調査を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(180,000) 60,000	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	275	366	360	1,001	
合計	千円	20,275	20,367	20,360	61,002	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
整備面積(m ²) (進管理型)	目標	8,914	64,629	291,646	520,000	整備面積は、事業費による換算数量である。		
	実績	8,914	17,829	26,743				
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
事業進捗状況(3年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	関係者調整に時間を要しており、当初目標より遅れが生じている。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	船舶の大型化が進んでいることから大型船に対応した港湾施設の整備の必要性は高いと考えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	航路拡幅により大型船の航行管制対象の船舶が減少するため、事業の有効性は高いと考えている。現在は、関係者調整を進めている段階であり、現地着手の見通しが立っていない。					
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="checkbox"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	コストが最小となるよう精査して事業を進めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	拡大	拡大	船舶が安全かつ円滑に出入港できる航路幅・推進を着実に確保する必要があり、事業進捗の一層の進捗を図る必要があるため。
課題			4年度以降の取組
関係者調整の結果、全体工程の見直しが必要となっている。			直轄事業の実施内容や全体工程の見直し等に係る国との協議を引き続き行い、事業の進捗を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	庄内川泊地整備事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	庄内川泊地				事業 期間	昭和55年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	コンテナ船や自動車専用船などが安全に航行できるよう、庄内川から流入する土砂をしゅんせつし、船舶の安全かつ円滑な航行を確保する。					
概要	整備場所:金城・空見ふ頭～飛鳥・木場金岡ふ頭間の泊地 内容・規模:庄内川から流入する土砂による泊地(船舶の停泊または回頭のための水域)の埋没を防ぐためしゅんせつを行うことにより、港の機能の維持・向上を図る。国土交通省と予算及び埋没エリアの確認など工程管理に関する協議を行う。 事業手法:直轄事業				根拠 法令等	社会資本整備重点計画法 名古屋港湾計画	
令和3年度の 実施予定	庄内川から流入する土砂により、港湾施設の利用に支障が生じないようにしゅんせつが必要な箇所及び規模について国と協議を行い、その協議に基づき、国がしゅんせつを行う。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	庄内川から流入する土砂により、港湾施設の利用に支障が生じないようにしゅんせつが必要な箇所及び規模について国と協議を行い、その協議に基づき、国がしゅんせつを行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(1,186,000) 533,700	(327,000) 147,150	(1,700,000) 765,000	(1,071,000) 481,950	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	1,193	1,191	1,170	1,185	
合計	千円	534,893	148,343	766,170	483,135	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
庄内川泊地の埋没により、使用を停止した港湾施設の数(件)	目標	0	0	0		0	庄内川から流入する土砂をしゅんせつすることにより、水深を維持し、港湾施設の使用停止を発生させないこととして、0件を目標値に設定した。	
	実績	0	0	0		0		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	泊地のしゅんせつを適切に行ったことにより、埋没による港湾施設の使用停止はなかった。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	庄内川から土砂が毎年度流入しており、庄内川下流の両岸に当たる飛鳥ふ頭、金城ふ頭にはコンテナターミナルや完成自動車の取扱岸壁が存在するため、埋没を防ぐしゅんせつが必要不可欠である。						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	泊地の埋没を防ぐことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えている。						
効率性 期待どおりの成果が得られているか?	○	流入土砂をしゅんせつすることにより、水深を確保し、船舶の安全かつ円滑な航行を確保できていることから、成果が得られていると考えている。						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めていく。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	船舶が安全かつ円滑に入出港できる泊地の水深維持を着実に行う必要があるため。
	課題			4年度以降の取組
今後も国と協議を行いながら、着実に事業を実施する必要がある。				引き続き、しゅんせつが必要な箇所及び規模について国と協議を行い、着実に事業を進めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	良好な港湾空間の形成		成果	コスト			
事務事業名	港内泊地の維持しゅんせつ		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7881
目的	対象(誰・何を)	公共岸壁前面泊地		連絡先	052-654-7881		
	意図(どういう状態にしたいか)	しゅんせつにより、水深維持の確保を行う。		連携課	事業推進課、維持管理担当、港湾工事事務所、工事課、港湾管理事務所		
概要	名古屋港の公共岸壁前面において、海図に浅所が記載されている箇所をしゅんせつし精密測量によって計画水深に更新する。また、中部地方整備局が庄内川からの流下土砂対応によるしゅんせつを実施しているため、対象岸壁の浅所が解消されるよう要望を行う。		根拠法令等	港湾法(第十二条港湾管理者業務) 港湾施設条例(第二条港湾施設)			
令和3年度の実施予定	中部地方整備局が庄内川からの流下土砂対応により、庄内川河口部のポンド及び70号岸壁のしゅんせつを行う予定である。		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
			関連シート				

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	令和3年度は、中部地方整備局による庄内川しゅんせつにおいて、庄内川からの流下土砂対応のために、前期に庄内川河口部のポンドを、後期に70号岸壁の前面をしゅんせつした。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	330,844	0	0	110,281	
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,822	
合計	千円	332,679	1,832	1,800	112,104	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
水深規制解除 (進行管理型)	目標	1	2	3		公共岸壁前面において、計画水深より浅く海図に浅所記載がある箇所については名古屋海上保安部との協議により水深規制が定められているため、しゅんせつと精密測量を行い、水深規制の解除を行う。	
	実績	0	0	0			
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	庄内川河口部の流下土砂対応の必要性があったため、海図に浅所記載がある箇所について、水深規制解除(金城ふ頭79号,82号,73号~75号岸壁)を行うことができなかった。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	水深の減少は港湾施設の機能を確実に果たすことに影響を与え、利用船舶の安全阻害や経済性の低下をもたらすため、船舶の安全性確保のために定期的なしゅんせつとそれに伴う水深規制解除が必要不可欠である。					
有効性	○	水深規制箇所については庄内川河口部の流下土砂対応のため、ポンド及び70号岸壁前面のしゅんせつが必要であったため、水深規制解除を行えませんでした。名古屋港全体で適切なしゅんせつにより水深維持の目標は得られている。					
効率性	○	しゅんせつ範囲を選定する際に最小限での施工範囲で効果が得られるよう、関係者間での調整を行っている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	工事調整の結果、規制対象箇所以外の庄内川河口部及び70号岸壁のしゅんせつをする必要が生じ、実施したため「遅れ」となった。方向性を判断した理由は、船舶の安全性確保や港湾物流機能の強化には、引き続きしゅんせつによる水深維持の確保及び水深規制の解除が必要不可欠であるため。なお、庄内川しゅんせつは、毎年関係者調整を行い、中部地方整備局が施工場所を決定しているため、成果を「維持」、コストも「維持」とした。
課題		4年度以降の取組	
中部地方整備局や港湾関係者との協議により、優先度の高い箇所からしゅんせつを行うことから、毎年、海図の浅所記載が解除されるとは限らない状況にある。		国の庄内川しゅんせつについては、本組合の方針だけでは施工箇所を決められない難しさがあることから、今後も中部地方整備局や港湾関係者と協議を行い、浅所のしゅんせつ及び水深規制解除が行えるよう調整を行っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト		
事務事業名	水域施設・係留施設等の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7883
目的	対象(誰・何を)	岸壁付帯施設等			事業期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	適切に維持管理を行うことにより、船舶係留の安全及び水域施設環境の維持を図る。				
概要	管理する施設の維持管理を行います。特に公共岸壁における防舷材について定期的に調査・点検を行い、経年劣化や損傷に対応(補修・交換)する。				根拠法令等	港湾法 名古屋港管理組合港 湾施設条例
令和3年度の実施予定	毎年度実施している調査において、防舷材の損傷等の度合い及び利用状況に応じ優先順位を設け、補修等を実施する。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	令和3年度の防舷材の補修については、稲永ふ頭25号5本、金城ふ頭54号2本、55号2本、56号2本、76号3本、77号2本、78号1本の計17本の防舷材の取替を実施した。				
コスト	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	109,174	4,802	19,934	費用の増減については、各年度予算(確保)額による。
人件費	千円	5,229	5,222	5,130	
合計	千円	114,403	10,024	25,064	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
公共岸壁の防舷材の健全率(%) (進行管理型)	目標	87.0	90.0	93.0	100	計画本数に対する健全な防舷材の比率を目標及び実績としている。(平成30年度以前は、毎年100%を目標値と設定していた。)		
	実績	85.2	84.2	84.4				
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標					年度内に予定していた防舷材の補修は実施できたが、経年劣化や損傷が増加しているため、目標は達成できなかった。		
	実績							
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者は港湾施設を良好な状態に維持する必要がある、利用者からも良好な維持管理が求められる。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	多くの港湾施設において経年劣化による機能低下が認められる中、予算確保の点でも、目標を達成するのは困難な状況ですが、維持管理計画に基づく港湾施設の機能維持は今後も必要な事業である。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	補修に際しては、利用頻度や損傷具合により、優先順位を付けるなど、必要最低限の費用で実施し、最大限の効果を狙う。損傷に係る原因者が判明している場合は、原因者に負担を求めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	施設の状態調査及び計画的な維持管理を継続的に行うことにより、船舶の安全な係留に寄与するものと考えられるため。
課題			4年度以降の取組
補修が必要な防舷材は、年々増加しており、限られた予算の中で計画的に行う必要がある。			港湾施設の維持管理に係る「港湾施設等アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の利用頻度や損傷度合から優先順位を付け、維持管理を実施する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	港湾部 港湾管理事務所長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト		連絡先	052-398-0503
事務事業名	港湾施設の維持管理	継続	維持	維持	連携課	港湾課、工事課、港湾工事事務所、施設事務所
目的	対象(誰・何を)	港湾施設			事業期間	昭和36年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	適切な維持管理を実施する。				
概要	港湾施設の使用状況を適切に管理し、施設に損傷等が生じた場合は緊急度に応じて補修等の実施に努める。				根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例及び同施行規則
令和3年度の実施予定	①港湾施設使用許可申請書の受理②利用者調整③施設利用状況の確認(併せて損傷個所の確認) ④利用者からの要望または施設損傷等の不具合が生じた場合は、緊急度に応じた補修を行う。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	港湾施設使用許可申請書の受理、利用者調整、施設利用状況及び損傷箇所の確認、港湾施設の補修を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	562,469	441,824	717,210	573,834	
人件費	千円	47,705	47,637	46,800	47,381	
合計	千円	610,174	489,461	764,010	621,215	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
損傷による使用停止 港湾施設の件数 (単年度管理型)	目標	0	0	0	0	管理施設のうち損傷により長期間使用停止せざるを得ない施設の件数	
	実績	0	0	0	0		
	事業進捗状況(元年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る				
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(元年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	施設維持管理計画の遂行により、長期間使用停止せざるを得ない状況を回避することができた。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	施設の公共性の観点から、本組合の関与が必要不可欠である。 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に適合している。					
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	港湾施設を適切に管理するという事務事業の目的は、国際・国内海上輸送機能の強化という施策達成に貢献するものである。 損傷による港湾施設の使用停止は0件であり、成果は得られている。					
効率性 最小のコストとなっているか？	○	効率性の観点からは最小のコストとなっている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	良好な港湾施設を保つには現在の事業規模を確保する必要があるため。
課題				
港湾施設の老朽化が進行しており、修繕に加えて大規模改修を行わなければ、安全な施設供用ができないだけでなく利用者の要望に応えられない等、利用不可能な箇所も発生しうような状況である。				港湾施設の安全な供用と利用者の要望に応えるためには、提供施設の改修等を計画的に実施していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 誘致推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト				
事務事業名	ポートセールスの推進		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7835	
	対象(誰・何を)	船会社、荷主、商社等の名古屋港利用者及び利用見込み者				連携先	企画担当	
目的	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港の利用促進及び集貨に取り組む。				事業期間	昭和58年度～	
概要	名古屋港利用者懇談会、企業訪問、名古屋港説明会等による国内ポートセールスや姉妹・パートナーシップ港等を通じた海外の最新情報の収集、海外ポートセールスを実施するとともに、名古屋港の関係情報・海外の港湾情報・船会社の動向などを港湾振興誌として取りまとめ提供していく。						根拠法令等	
令和3年度の 実施予定	船会社、荷主及び商社等と、本社機能の集中する東京及び名古屋での懇談会に加え、浜松地区の荷主等を対象とした名古屋港視察会を開催するとともに、長野県立地企業を訪問しセールス活動及び荷主説明会を実施する予定である。また、オセアニア方面及び中国方面へ使節団の派遣を予定している。港湾振興誌や事業者向けPR動画を通じて名古屋港のPRに取り組んでいく。						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	名古屋港利用者懇談会(名古屋開催)は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)対策として会場参加人数を絞り、会場収容率を基準値以下としたうえで、オンラインによる参加も可能とすることにより実施した。しかし、感染症の影響により、懇談会(東京開催)及び長野県企業訪問は、感染拡大防止の観点から実施を見合わせ、名古屋港のPR資料等の送付に代え、海外ポートセールスについては実施を見合わせた。また、名古屋港利用促進協議会ホームページの開設や雑誌「名古屋港」の発行を通して、名古屋港のPRや情報提供の拡大に取り組んだ。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	44,631	48,004	43,387	45,341	本事業費は、一般会計及び名古屋港利用促進協議会から支出されるため、協議会負担金を含む一般会計の支出を計上
人件費	千円	117,886	114,604	114,604	115,698	
合計	千円	162,517	162,608	157,991	161,039	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港セミナーに対する理解度(国内)(%)	70	73	75	80	80	名古屋港懇談会(東京及び名古屋)での名古屋港に対する理解度等を民間事業者等を通じて測定(アンケート方式による。)	感染症
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
新規訪問回数(海外)	5	5	5	5	5	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港利用促進使節団、港湾物流調査団、姉妹港事業等により新たに海外団体(港、船社、荷主等)を訪問し、名古屋港のPR活動を実施	感染症
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	感染症の影響により、名古屋港懇談会(東京開催)の開催及び海外への渡航を見合わせたため、成果目標の測定を行うことができませんでした。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
有効性	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
効率性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？					
	—	期待どおりの成果が得られているか？					
	○	最小のコストとなっているか？					
	○	関係団体との共催事業として応分の負担をいただくことで、効率的に実施している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	感染症の影響により懇談会(東京開催)及び海外ポートセールスが実施できなかったことから、成果目標の実績値は0%で「目標値を下回る」となった。方向性を判断した理由は、貨物及び航路を誘致するため、懇談会及び訪問による名古屋港のPR及び情報収集は不可欠であるため。なお、今後の成果は、引き続き目標達成を目指すことから「維持」、コストも「維持」とした。
課題		4年度以降の取組	
感染症の影響により、一部の事業においてオンライン参加を可能としたり資料送達等に変えるなど非対面の手法を試み一定の成果を上げたが、対面型には及ばないところが見受けられたため、更なる効果的な運営手法を検討する必要がある。引き続き、情勢の変化に柔軟に対応しながら、船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動を継続して行うことにより、名古屋港の利用を促進していく必要がある。		感染症の影響の見通しは未だ不透明な中であることから、一部事業の実施が困難な状況が生じかねないが、感染症の状況を注視しつつ基準に合致したなかで、効果的な手法により継続してポートセールス活動を実施していく。このほか、ホームページ及び港湾振興誌による情報発信や名古屋港のPR動画を活用し、官民一体となったポートセールスを行うとともに、姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外の最新情報の収集を行う。なお、成果については、感染症の影響に注意しつつ実績値の向上を目指していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7875
目的	対象(誰・何を)	船社及び港湾運送事業者				事業期間	～継続
	意図(どういう状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する。					
概要	コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行う。					根拠法令等	入港料及び港湾施設使用料の減免に関する要綱
令和3年度の 実施予定	入港料及び港湾施設使用料の減免を実施する。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	入港料及び港湾施設使用料の減免を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	
合計	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
コンテナ船定期航路数(航路) (単年度管理型)	目標	76	73	73	74	コンテナ輸送に対する支援による、コンテナ船定期航路数の維持・拡大を目標としている。	
	実績	72	73	76			
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
外航の自動車専用船が1回の入港により、完成自動車の荷役のために公共岸壁を2回以上使用した件数(件) (単年度管理型)	目標	85	89	94	102	完成自動車輸送に対する支援による、港湾施設の効率的な使用を目標としている。	感染症
	実績	70	28	55			
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	コンテナ船定期航路数は、目標値を上回っており、インセンティブが利用され船舶の誘致や港湾施設の有効な活用に寄与している。一方で、完成自動車輸送を支援するインセンティブは、完成自動車の取扱いが半導体不足や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う海外からの部品供給不足などの自動車生産を取り巻く状況の影響を受け、目標値を下回ったが、令和2年度と比べて回復基調にある。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要がある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ インセンティブを実施することにより基幹航路数の維持・拡大や港湾施設の有効な活用に貢献している。成果については、完成自動車輸送を支援するインセンティブが目標値を下回ったが、令和2年度と比べて回復基調にある。					
	期待どおりの成果が得られているか?	△					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考ええる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	継続	
課題		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するため。
課題		4年度以降の取組	
船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するため、利用者のニーズに合ったインセンティブを幅広く検討する必要がある。		他港のインセンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船舶の誘致、港湾施設の有効な活用及び取扱機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを検討する。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	船舶通航情報センターの管理・運営	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7880	
目的	対象(誰・何を)	入出港船舶及び港湾関係者				事業 期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい 状態にしたいか)	安全で効率的な船舶航行を図り、また、船舶動静確認を行うことで、円滑な港湾の利用に寄与する。					
概要	名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ポータラジオ)により通信を行い、水先人、船舶代理店、タグボート、係留施設利用状況等、情報提供を行うと共に、施設使用料に係る港湾区域への出入り(入港料)及び、岸壁への着離岸時間(係留施設使用料)の確認を行う。					根拠 法令等	名古屋港管理組合港 湾施設条例及び同施 行規則
令和3年度の 実施予定	適切かつ、的確な無線通信及び船舶監視を行う。 船舶との無線通信により、伊良湖水道航路通過時刻、港外や高潮防波堤の到着予定時刻、アンカー位置情報、水先人、タグボートのスケジュール情報や先船の荷役状況等の係留施設使用状況、及び風向、風速等の気象等の情報提供を行い、また、施設使用料の算出基準となる入出港船舶動静を把握する。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	船舶の動静については、VHF無線電話及び船名確認カメラ等を活用し、船舶の位置情報、係留施設への着離岸を把握した。また、水先人へのタグボートの手配情報、風向風速など気象情報、船舶の運航に係る情報提供を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	90,294	94,099		92,197	
人件費	千円	36,696	36,644	36,000	36,447	
合計	千円	126,990	130,743	36,000	97,911	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
適切な情報提供がで きなかった回数(回)	目標	0	0	0		0	適切な情報提供を行い、船舶の安全航行を 促すための各種情報提供を行うこととして、 目標値を0件に設定した。	
	実績	0	0	0				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						船舶との無線通信において、効率的な船舶航行を促すことができたことから、船舶の安全確保など、円滑な港湾利用に寄与した。	
	実績							
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ ポータラジオの無線局免許は、公共事業用として港湾管理者に与えられるものであり、本組合が関与するべきものである。利用船舶と港湾関係者との橋渡しの役割としてのニーズは高く、また、利用船舶の運航調整業務に関しても、港湾関係者から高く評価されている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 常に適正な通信を行うことにより、安全で効率的な船舶運航及び港湾利用に寄与している。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 平成28年度から夜間業務を委託したことにより、引き続き、コスト削減が図られている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	引き続き、適正な無線通信及び船舶監視を行い、安全で効率的な船舶運航を図っていくため。
課題				4年度以降の取組
無線局業務の全面委託後もコスト削減を念頭に置きつつ、適切で確実な情報提供を実施する必要がある。				名古屋港を利用する船舶について、船舶の安全航行に必要な情報を引き続き適切に提供をしていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	物流動向の調査	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港をとりまく物流動向				事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	調査研究し、港湾経営の検討に係る基礎資料として活用する。					
概要	名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、港湾統計データやインターネット、新聞等により情報収集を行い、調査研究する。					根拠 法令等	
令和3年度の実施予定	港湾統計データ等を活用し、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響や、本港を取り巻く経済・物流動向の調査を実施する。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	感染症による本港の取扱貨物及び企業活動への影響や伊勢湾港湾における連携に向けた取組状況、近年注目されている次世代航空モビリティ・半導体・電気自動車の動向について調査研究を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	116	40	53	70	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,112	
合計	千円	9,290	9,201	9,053	9,181	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
物流動向調査ととりま とめ回数(回)	目標	2	2	2	2	2	本港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、とりま とめを行う回数を設定している。	
	実績	2	2	2				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)			順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	統計データの分析やヒアリング調査等により、感染症による本港の取扱貨物及び企業活動への影響等、社会経済情勢や物流動向の調査研究を進め、とりまとめた結果は関係部署で共有した。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	<input type="radio"/>	経済や物流動向を把握することは、名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	<input type="radio"/>	調査研究結果は、港湾経営の検討に活用できるよう関係部署で共有している。					
	期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	インターネットや新聞等の情報を活用して多岐に亘る話題を効果的に調査研究している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	今後の港湾経営を検討する基礎資料として、物流動向等を適切に把握する必要があるため。
課題				4年度以降の取組
港湾を取り巻く環境変化や背後圏企業のニーズに対応するため、幅広く情報収集する必要がある。				引き続き、社会経済情勢、港湾を取り巻く環境変化を注視しつつ物流動向について調査研究していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化		成果	コスト			
事務事業名	港湾統計事務		継続	維持	連絡先	052-654-7841	
目的	対象(誰・何を)	港湾統計				事業期間	平成20年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	国への報告や公表するとともに、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにする。					
概要	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)データの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成を行う。				根拠法令等	統計法、港湾調査規則	
令和3年度の実施予定	名古屋港への入港船舶及び取扱貨物量を調査し、月・年報に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより公表する。併せて、港湾関係者及び庁内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応する。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	名古屋港への入港船舶及び取扱貨物量を調査し、月・年報に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより公表した。併せて、港湾関係者及び庁内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	107,173	87,020	80,167	91,453	外貨コンテナターミナルで扱った外貨コンテナ貨物のうち、一部の集計作業を令和3年度からNACCSデータを活用して効率化したことにより、令和3年度の事業費が減少した。また、令和3年度から港湾統計業務経験のある職員を再任用職員として1名配置し、より精度の高いデータ収集及び集計データの提供ができるよう対応したことにより、人件費が増加した。
人件費	千円	45,870	45,805	54,000	48,558	
合計	千円	153,043	132,825	134,167	140,012	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
月報、年報等作成件数(件) (単年度管理型)	目標	29	29	29	29	船舶・貨物等の情報を収集し、月報、年報等を作成する。	
	実績	29	29	29			
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	月報・年報等の作成件数については、目標値どおり29件作成した。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	港湾統計は基幹統計の一つであり、それぞれの港の港湾管理者が調査を行っている。名古屋港を利用している企業等の協力を得て調査している。					
有効性	○	名古屋港の将来計画の作成や施策の実現に向けた取組の基礎資料となる基幹統計、業務統計を作成している。					
効率性	○	NACCSデータの活用を推進、調査票作成支援ソフト等の活用により効率性を高めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	統計データは名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要があるため。
課題		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	
4年度以降の取組			
統計データは名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要がある。		NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更新等を行い、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	船席指定事務	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7881
目的	対象(誰・何を)	船社・港湾運送事業者			連携課	港湾管理事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	安全かつ効率的な荷役作業の実施及び施設の有効利用を図る。			事業期間	昭和26年度～継続
概要	入港する船舶の船型や荷役に適したバースの指定及び係留位置の調整を行う。			根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例及び同施行規則	
令和3年度の実施予定	週3回のバース会議(船舶代理店等との調整)により入港船舶のバースを決定し、適正な施設提供を行う。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	週3回のバース会議(船舶代理店等との調整)により入港船舶のバースを決定し、入港料及び係留施設使用料の調定業務を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	74,309	74,204	72,900	73,804	
合計	千円	74,309	74,204	72,900	73,804	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
適正な船席指定ができなかった回数(回)	目標	0	0	0		0	入港する船舶の船型や荷役に適したバースの指定ができなかった回数	
	実績	0	0	0				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	入港する船舶や荷役作業は、天候等により日数を要することがあるが、各々の船舶に対して適したバース指定を行った。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	公共の係留施設においては、様々な形態の荷役作業が行われており、すべての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適正な船席指定業務を行う必要があり、荷役貨物の種類や時間、本船喫水、その他多様な条件に応じた利用調整を行うことにより、利用者のニーズに応えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	本事務事業により、安全かつ効率的な荷役作業の実施及び施設の有効利用が図られていることから、上位施策である国際・国内海上輸送機能の強化に貢献していると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最少人員の当直体制としている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	全ての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適正な船席指定を行う必要がある。
課題			
西部(飛鳥・弥富)地区への倉庫等の企業進出が進んでおり、飛鳥ふ頭や弥富ふ頭において、在来船の恒常的な混雑が発生している。また、平成30年12月から金城ふ頭1・2突間の埠頭用地整備が開始され、埋め立てに伴い5バースが廃止となったことから、金城ふ頭における在来船の混雑が発生している。			荷役作業や船型等を考慮し、利用者(船舶代理店、船社・港湾運送事業者)の意向を最大限に反映できるように、適正な船席指定を行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	国際バルク戦略港湾の取組	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7911
目的	対象(誰・何を)	国内産業や国民生活に必要な食糧等			事業 期間	平成23年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	大型船舶の活用等により、海上輸送や取扱機能の効率化を通じて、食糧等を安定的かつ安価に供給する。				
概要	平成23年に国際バルク戦略港湾に穀物(トモロコシ)で選定された後、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化していることから、関係者の意見を十分に聞きつつ計画内容の検証を行う。				根拠 法令等	
令和3年度の実施予定	関係者の意見を聞くとともに、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢の変化、企業動向、土地需要などを見据えながら、計画内容の検証等を行う。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	国際バルク戦略港湾推進会議に参加し、他港の動向の把握を行うとともに、国土交通省へ国際バルク戦略港湾に関する提案・要望活動を行った。また、穀物輸入を取り巻く環境等の情報収集や穀物関連企業への意向調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,112	
合計	千円	9,174	9,161	9,000	9,112	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
国際バルク戦略港湾の 取組状況(全3件)	目標	3	3	3	3	取組は【①国際バルク戦略港湾推進会議への参加、②国際バルク戦略港湾に関する要望活動、③穀物関連企業との協議】の3件の内、実施した件数	
	実績	3	3	3	3		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(3年度)						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	会議への参加、要望活動、穀物関連企業との協議を予定どおり行うことができなかった。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
	—	関係者との意見交換を行い、また社会経済情勢を見極めながら進める必要がある。					
有効性	○	事務事業は、施策達成に貢献するか？					
	○	穀物輸入を取り巻く環境等を把握しながら、関係者との意見交換や国への要望活動等を実施している。					
効率性	○	期待どおりの成果が得られているか？					
	○	最小のコストとなっているか？					
	○	関係者と連携し、効率的な対応をした。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	穀物輸入を取り巻く環境等を見極めながら取り組んでいく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化していることから、関係者の意見を十分に聞きながら進める必要がある。			引き続き、国際バルク戦略港湾推進会議へ参加して他港の動向等を把握するとともに、穀物関連企業や国と協議を十分行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	港湾厚生施設の維持管理	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7873	
目的	対象(誰・何を)	港湾労働者及び船員				事業 期間	昭和43年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	港湾厚生施設の適切な維持管理に努め、快適な労働環境の形成を図る。					
概要	港湾労働者福祉センター、岸壁休憩所、船員船客待合所、名古屋船員会館「ハーバーロッジなごや」の各施設の運営方法、施設の修繕、必要棟数等について、関係者と調整し、快適な港湾労働環境の形成を図る。				根拠 法令等	港湾法、港湾労働法	
令和3年度の実施予定	引き続き、施設の修繕等を実施し、適切な維持管理に努め、快適な港湾労働環境の形成を図る。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	船員船客待合所、公衆便所の委託清掃の実施、また、船員船客待合所の消防設備の点検を行いました。施設を良好な状態に維持するとともに、快適な港湾労働環境を形成することができた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,219	3,520	3,463	3,734	公衆便所清掃委託料が安価となったため全体的に減少した。
人件費	千円	2,752	2,748	2,700	2,733	
合計	千円	6,971	6,268	6,163	6,467	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾福利厚生施設数(棟) (単年度管理型)	目標	16	16	16	16	中間目標 (=30年度16棟(福祉センター5棟、岸壁休憩所9棟、船員船客待合所1棟、船員会館1棟))	
	実績	16	16	16	16		
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
長期間施設が利用できなかった件数(件) (単年度管理型)	目標	0	0	0	0	施設の維持管理を適切に行い、長期間施設の利用停止が無いようにする。	
	実績	0	0	0	0		
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	施設の修繕等を実施し、適切な維持管理をし、快適な港湾労働環境の形成し、目標を達成した。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 港湾法第12条に定められた港湾管理者の業務であり、必要性が認められる。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 港湾労働者に快適な港湾労働環境を提供していることにより施策の有効性が認められる。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 維持管理計画による補修、(公財)名古屋港湾福利厚生協会等による管理運営により効率性が認められる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、港湾労働者のために港湾厚生施設を適切に維持管理する必要があるため
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
老朽化が進んでいるため、維持管理計画に基づく補修、適切な管理を行う必要がある。			維持管理計画書及び港湾施設等補修スケジュールに基づき、施設の老朽化対策も併行して行いながら適切に維持管理していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト		
事務事業名	航路体系に係る検討	継続	維持	連絡先	052-654-7911
目的	対象(誰・何を) 意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港内の航路 より安全で効率的な航路体系となるよう調査・研究を行います。		連携課	企画担当・海務課
概要	船舶の大型化や貨物動向に対応した将来の航路のあり方を、海事関係団体との意見交換等を行いながら検討する。			事業期間	～継続
令和3年度の実施予定	名古屋港に入出港する船舶の約8割が通航している東航路の課題を整理し、課題の解決策を海事関係団体とともに検討する。			根拠法令等	港湾法第3条の3
				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	海事関係団体に東航路の課題について聞き取りを行い、現在の東航路の航路環境が船舶交通に与える影響および安全性と効率性を兼ね備えた将来の航路体系について検討を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,920	11,215	0	6,378	令和3年度は、委託調査を実施しなかったため、費用が減少した。
人件費	千円	8,257	8,245	8,100	8,201	
合計	千円	16,177	19,460	8,100	14,579	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
海事関係団体との意見交換等の回数 (単年度管理型)	目標	2	2	2	2	将来の航路体系に関し、海事関係団体との意見交換会やヒアリングを行う回数		
	実績	2	1	2				
	事業進捗状況(3年度)	目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	将来の航路体系に関し、海事関係団体と意見交換を行い、目標値通りの成果を達成することができた。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○ 船舶の大型化や貨物動向に対応するため、安全性と効率性を兼ね備えた航路体系を考えていく必要がある。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○ より安全かつ円滑に入出港できる航行環境の実現により、物流の効率化に貢献することができる。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 最小のコストで事務を行った。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	名古屋港を利用する船舶にとって、より安全で使いやすい港としていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
施設整備と規制緩和等のハード・ソフトの両面から検討を進める必要がある。			利用者のニーズを把握しながら、関係者と連携して船舶交通環境の改善に資する取組について広く検討を進める。